(19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A)

昭58—163306

DInt. Cl.3

識別記号

庁内整理番号

⑩公開 昭和58年(1983)9月28日

A 45 B 25/02

25/06

// A 45 B 25/18

8008 - 3B8008-3B

8008-3B

発明の数

審查請求 有

(全 8 頁)

59楕円状天蓋部を備えた傘

生駒市東生駒3丁目398-57

②特

昭57-44901

砂出

昭57(1982) 3 月19日 願

@発 者 木田信敏 明

勿出 願 人 木田信敏

生駒市東生駒 3 丁目398--57

個代 理 人 弁理士 竹内卓

明 紐

発明の名称

楕円状天蓋部を備えた傘

特許請求の範囲

(1) 上中韓の主端に固着された上ロクロに基端 が松着された基長親骨の先端に、該基長親骨 た指動金具を介して指動自在に嵌挿された長 先骨を設けると共に、前記上中郷に外嵌して 伸縮自在な中棒を形成する下中棒に、摺動自 在に嵌着する下ロクロに基端が枢着され、且 つ前記上中俸に摺動自在に仮着する中ロクロ に、基端が枢着された支骨の先端を、回動自 在に中央附近で取着した受骨の先端を前記摺 動金具に回動自在に取着された長親骨と、前 記上ロクロに基端が枢着された基短親骨の先 端に、該基短親骨に移動金具を介して摺動自 在に嵌挿された前記長先骨より短い短先骨を 設けると共に、前記下ロクロに基端が枢着さ れ、且つ前記中ロクロに基端が枢着されて伸

縮可能な組支骨の先端を、回動自在に中央附 近で取着した前記受骨より短い短受骨の先端 を前記移動金具に回動自在に取着された短親 骨とを夫々複数本組み合せて構成した傘骨を 有することを特徴とする楕円状天蓋部を備え を鍛っ

(2) 上部に規制装置を有する上中棒の上端に固 着された上ロクロに基端が枢着された基長親 骨の先端に、該基長親骨に摺動金具を介して 摺動自在に嵌挿された長先骨を設けると共に、 前記上中棒に内嵌して伸縮自在な中棒を形成 する下中儘と前記上中俸とに、摺動自在に嵌 着する下ロクロに基端が枢着され、且つ前記 上中棒に前記規制装置内において摺動可能に 嵌着する中ロクロに、基端が枢着された支骨 の先端を、回動自在に中央附近で取着した受 骨の先端を前記摺動金具に回動自在に収着さ れた長親骨と、前記上ロクロに基端が枢着さ れた基短親骨の先端に、該基短親骨に移動金 具を介して摺動自在に嵌挿された前記長先骨

より短い短先骨を設けると共に、前記下ロクロに基端が枢着され、且つ前記中ロクロに基端が枢着されて伸縮可能な組支骨の先端を回動自在に中央附近で取着した前記受骨より短い短受骨の先端を前記移動金具に回動自在に取着された短親骨とを夫々複数本組み合せて構成した傘骨を有することを特徴とする楕円状天蓋部を備えた傘。

- (3) 長親骨と短親骨の複数本を、中俸を中心に して夫々対称に配置したことを特徴とする特 許請求の範囲第1項または第2項記載の傘。
- (4) 長親骨と短親骨の複数本を、中輝を中心にして同種の親骨を連続して配置したことを特徴とする特許請求の範囲第1項または第2項記載の傘。
- (5) 長親骨と短親骨の複数本を、中棒を中心にして、異なる親骨を交互に配置したことを特徴とする特許請求の範囲第1項または第2項記載の傘。
- 3. 発明の詳細な説明

た(以下閉傘と云う)とき柄の周囲に寄った。親骨に長短があるため外観上非常に見苦しくて使えづらく、さらに閉傘時の全長が可成長くなって取扱いが煩わしいなどの欠点がある。

又実開昭 5 1 - 1 9 9 5 2 号公報による傘は、 引例 1 における支骨の長さを全部同一にしてロクロを 1 個にすると共に、長い親骨の先端部分を外側に折り畳み可能にしたことを要旨とするものであるが、引例 1 に比較して構造が簡単になり外観的に改善されているものの、傘の開閉時に長い親的の先端部分を一々手で起したり折ったりしなければならず使用のさい極めて面倒であると云う欠点がある。

又実公昭 5 4 - 8 9 2 7 号公報による傘は、引 例1における複数個のロクロ管の代りに、支骨の 先端の枢着点が移動できる縦溝を外周面に設けた 1 個のロクロを使用することを要旨としたもので あるが、ロクロの数を減らして取扱いを容易にし たものの、引例1の場合と同様に閉傘時柄の周囲 に寄った親骨に長短ができて外観が見苦しく使え 本発明は傘を開いたとき天蓋部が主として楕円 形状になる傘に開するものである。

従来の殆んどの傘は、開いたとき天蓋部が円形で且つ柄が天蓋部の中心に位置しているため、傘を持った手により天蓋部が差す人の左右或いは前後に片寄り、差している人の左右或いは前後の片寄った反対側を濡らすことが多い。

このようなことを防止するため、傘を開いた(以下開傘と云う)ときの天蓋部が略楕円形状になる種々の傘が提案されている。

づらく、さらに閉傘時の全長も可成長くなって取扱いが煩わしく、そのうえロクロの構造が複雑なため製作費が高くつくことになるなどの欠点がある。

この傘は前記した 3 種の傘よりは機能的に優れ

ているものの、長さの長い方の天蓋リブ側におけ る、天蓋クラウンと第1フランジの間隔、支持部 材の長さ、及び支持部材の枢着点から主手元ロク ロ迄の展伸部材の長さの和と、長さの短い方の天 蓋リブ側における、展伸部材の長さ、及び閉傘し たときの展伸部材を枢着した関節継手から天蓋ク ラウン迄の天蓋リブの長さの和との設定の仕方に より、開傘時長い天蓋リブと短い天蓋リブが同時 に関かたかったり、或は閉傘時半期きの状態で終 りさらに手で完全にしほめなければならなかった り、或は柄に沿って総ての骨が一直線になって閉 **傘できなかったりする欠点を包含している。さら** に総ての天蓋リブの先端が揃って閉傘されるかど うかについては何等言及されていない。尚第1フ ランジを柄に摺動自在に嵌着された場合について も開示されているが、との場合においても何等か の欠陥を内在している。

本発明はこれらの問題点を解消するためになされたもので、開傘時自動的に円形から両側に張り出した楕円形状或は円形から片側に張り出した略

る凹部(6)を備えた握手(5)を固着し、さらに上中锋(1)をも摺動可能な下ロクロ(4)を摺動自在に嵌着している。

中ロクロ(3)が、上中棒(f)を上ロクロ(2)から所要 間隔下降してそれ以上下降しないように、中ロクロ(3)と上中棒(f)間に第4図及び第5図に示すよう な規制装置(f)を散けている。第4図において、上中棒(f)の上方部分の外形を所要間隔だけ断面方形(8)(図面では正6角形)に変形させて設けた嵌着部(9)と、中ロクロ(3)の内側を該嵌着部(9)に嵌合するよう断面方形(8)に形成して設けた嵌合部(0)とからなる規制装置(f)で、中ロクロ(3)は嵌着部(9)の下端で停止する。 方形成して設けた嵌着部(9)と、中ロクロ(3)の内側を該嵌着部(9)に嵌合するよう凸部(f)を形成して設けた嵌着部(9)に嵌合するよう凸部(f)を形成して設けた嵌着部(9)に嵌合するよう凸部(f)を形成して設けた嵌合部(f)に、中ロクロ(3)は嵌着部(9)の下端で停止する。

(12)は基端(13)を上ロクロ(2)に枢着され、先端(14)に 阻止金具(15)を固着した所要長さの基長親骨(16)と、 楕円形状或は星形状をどになり、閉傘時も自動的 に各親骨の先端を揃いて折り畳むことができて従来の傘と変らない外観を呈して見苦しくなく、閉 傘時の全長も大きくならないので取扱いが便利な 楕円状天蓋部を備えた傘を提供せんとするもので ある。

本発明の第1実施例を示す第1図~第5図について以下説明する。(I)は上中棒(I)に大きな内径の管、下中棒(I)に上中棒(I)の内径より小さな外径の管または棒を用い、両者を嵌合させて全体を伸縮できるようにした中棒である。上中棒(I)に下中棒(I)を一番短くしたとき、また上中棒(I)から下中棒(I)を引き出して中棒(I)を一番長くしたときに、下中棒(I)が上中棒(I)に係止されるように、従来の傘に用いられていると同様な係止装置が両者の間に設けられている。

上中棒(1)には、その先端に上ロクロ(2)を固着し、 該上ロクロ(2)の下方に後記する規制装置内におい て摺動自在に中ロクロ(3)を嵌着している。又下中 棒(1)には、その下端に傘骨の先端を収納係止でき

該基長親骨(III)の先端(III)から摺動自在に嵌挿され且 つその基端(III)を基長親骨(III)上摺動可能に装着され た摺動金具(III)に固着された所要長さの長先骨(III)と からなる伸縮可能な長親骨である。2001は長先骨(III) の先端である。基長親骨(III)は、その基端(III)を偏平 にされた端部に設けられた穴側に、上ロクロ(2)の 外周中央に設けられた溝穴側に嵌着するワイヤ(2) を通されて上ロクロ(2)に係止され、溝穴(20)と交差 して設けられた縦溝穴側内でワイヤ(20)のまわりを 旋回して回動する。

四は基端のを下ロクロ(4)に枢着され、先端のを 摺動金具(18)に回動自在に取着された受骨である。

受骨偽の基端のを下ロクロ(4)に枢着するには、 基長親骨(16)の基端(13)を上ロクロ(2)に枢着する機構 と同様にして行なう。

図は基長親骨個の基端間を上ロクロ(2)に枢着する機構と同様にして、基端四を中ロクロ(3)に枢着され、先端随を受骨四の中央附近に回動自在に取着された支骨である。

(31)は基長親骨(16)の基端(13)を枢着する機構と同様

にして、基端のを上ロクロ(2)に根着され、先端のに阻止金具のを固着した、基長親骨(16)より長さの短い基短親骨のと、該基短親骨のの先端のから摺動自在に嵌挿され且つその基端的を基短親骨の上摺動可能に装着された移動金具のに固着された長先骨のより長さの短い短先骨のとからなる伸縮可能を短親骨である。例は短先骨のの先端である。

尚長・短親骨(12),(31)を一番短く縮めたとき、両者の長さが等しくなるようにしておく。

個は受骨間の基端間を枢着した機構と同様にして、基端側を下ロクロ(4)に枢着され、先端側を移動金具間に回動自在に取着された受骨間の長さより短い短受骨である。

個は移動金具のの摺動範囲を規制する阻止金具である。

(4)は支骨図の基端図を枢着する機構と同様にして、基端個を中ロクロ(3)に枢着した単骨側に、先端側を短受骨側の中央附近に回動自在に取着した単骨網を、伸縮自在になるように依挿してなる組支骨側を、維力を含める。組支骨側は一番短くなったときの長

次に上記の傘脳の機能を説明する。開傘状態では、中ロクロ(3)が上ロクロ(2)に低短接しており、下ロクロ(4)が中棒(1)上の所定の位置で従来の傘で使用されている。長親骨間は摺動金具間が上ロクロ(2)の位置A附近から阻止金具間の位置Dまで摺動している。長親骨間の長さ一杯に伸長している。又短親骨間は移動金具間が狙止金具間の位置Cから阻止金具間の位置Hまで摺動して、短親骨間の先端間から外方に突出させて、短親骨間の先端間から外方に突出させて、短親骨間の長さ一杯に伸長している。組支骨間は接近の長さしている。組支骨間は接近の長さしている。組支骨間は接近の長さしの状態で短受骨間と中ロクロ(3)を連結している。

この状態から閉傘するには、まづ下ロクロ(4)を中俸(1)との係止を解えて下方に移動させると、長・短親骨(12)、(31)は長さを変えることなく受骨四及び短受骨(40)により引き寄せられて中俸(1)の方に寄ってくる。

さらに下ロクロ(4)を下方に移動させると、下口

さし(開傘時)が、支骨畑の長さより短くなっており、逆に一番長くなったときの長さM(閉傘超程時)が、その長さMに、組支骨値の先端伽を取着した位置」から下ロクロ(4)の位置Cをの短受骨伽の長さCJを加えたものと、中ロクロ(3)の位置Bから支骨畑の先端を受骨畑に取着した位置にといる。

個は単骨個に摺動可能にして単骨個に固着された摺動金具である。

上記の構成からなる長親骨(12)と短親骨(31)の失々複数本を(第1図では各4本配置している)中継(1)を中心にして夫々対称に配置して傘骨を構成し、上ロクロ(2)と長・短親骨(12)、(31)の夫々の先端(20)、(31)との間に傘布師を張設して天蓋部(31)とした傘間である。

この傘図は第1図に示す如く、開傘時天蓋部50 が従来の傘の円形から両側に張り出した楕円形状 を呈している。

クロ(4)の下降と共に下降していた中ロクロ(3)が規制装置(7)の下端で停止する。中ロクロ(3)が停止した位置において、基短親骨間の長さAH、短動骨間の長さCH、上ロクロ(2)から中ロクロ(3)の開闢AB、支骨間の長さBF、及び受骨間の長さCFが、次の関係になるよ

 $\overrightarrow{AH} + \overrightarrow{CH} = \overrightarrow{AB} + \overrightarrow{BF} + \overrightarrow{CF}$

うに中ロクロ(3)の停止位置を設定しておく。この場合左辺の項が右辺の項より大きい時は、長親骨(2)が一直線状になり中棒(1)に沿っても短親骨(3)が主だ一直線状にならず中棒(1)に沿うことができない。この逆の時は短親骨(3)が一直線状になっても長親骨(12)が一直線状にならない。

続いて下ロクロ(4)を下降させると、中ロクロ(3)が停止しており、そのうえBF+CF>L+CJの関係にあるので、組支骨側が除々に摺動して次第に長くなりながら短親骨間がさらに中降(1)に沿うようになり、一方支骨肉と受骨肉が急速に中降(1)の方に近接されるようになるので摺動金具(8)が上ロクロ(2)側に移動して、長先骨個の基端(mを D)

の位置附近まで基長親骨間に引き込むと共に、長親骨(12)の先端位置EをEの位置に移動させ、支骨 22)と受骨間及び組支骨側と短受骨側の夫々が殆んど一直線状になって中棒(1)に近接し、長・短親骨(12)、31)も殆んど一直線状になり、さらにAから短先骨間の先端位置Iまでの短親骨間の長さAIと、長親骨(12)の長さAEとが略同じになり先端の、踏が揃って中棒(1)に沿ってしばめられる。

次に上ロクロ(2)の頂部と握手(5)を持って圧縮すると、中ロクロ(3)は上ロクロ(2)に殆んど接し、長先骨(18)及び短先骨(28)が基長親骨(16)及び基短親骨(35)に完全に押し込まれて、長・短親骨(12)、(3)が短く(4)なり先端(28)及び(39)が揃って握手(5)の凹部に収剱されて折り畳まれる。

完全化折り畳まれている傘図を開くには、まづ 上ロクロ(2)の頂部と握手(5)とを持って双方に引張 り、中峰(1)及び長・短親骨(12)、31)を最長の長さま で伸長させる。この場合、傘図を折り畳んだとき ドロクロ(4)が中棒(1)にロックされ、中棒(1)を延ば したとき下ロクロ(4)が中棒(1)と共に引出される装

場合は上中棒の頂部に上ロクロを固着し、その下に中口クロを摺動自在に嵌着せしめ(下中棒には摺動できないようにしておく)、下ロクロを下中棒に摺動自在に嵌着する。中ロクロは下中棒に摺動できないので、下中棒の先端が中ロクロの規制装置(7)の役目を果すことができる。又基短親骨間の長さを基長親骨間より短くしたが必要に応じて同じ長さにしても良い。

本発明の第2実施例を示す第6図について以下 説明する。第1実施例における構成と同様なスライド式の長親骨(12)と短親骨(31)の夫々複数本を、伸縮自在な中体(1)を中心にして同種親骨を連続して (第6図では短親骨(31)を5本、長親骨(32)を3本) 配置して傘骨を構成し、それに傘布(56)を張設して 天蓋部56)とした傘値である。

天蓋部がは従来の傘の円形から片側に張り出し した略楕円形状を呈する。

傘骨の作用は第1実施例の場合と同様である。 本発明の第3実施例を示す第7図について以下 説明する。第1実施例における構成と同様なスラ 置を設けている(従来の傘にもこのような装置が設けられている)ので、下ロクロ44の移動につれて中ロクロ(3)も移動し、摺動金具(8)及び移動金具(5)な差短親骨(5)を摺動して長短親骨(5)を上方に伸長される。次に上ロクロ(2)を下方に握手(5)を上方にして自重で開こうとするので、下ロクロ(4)を下方に移動させる。下に短くのので、下ロクロ(4)を下方に移動させる。下に短くのので、下ロクロ(4)を下方に移動させる。下に短くのの移動につれて組支骨(4)の長さが次第に回りの移動はよりで、なり、(2)側に多少摺動するが、中ロクロ(3)が上ロクロ(2)に突き当ることにより受骨の及び短受骨(4)が良い、(5)及び短先骨(5)を外方に押したして長い知りに係止されて開発する。

上記の第1実施例において、中棒(1)を伸縮自在にするために、大きな内径の上中棒(1)に下中棒(1)を嵌挿したが、この逆に小さな外径の管または様を上中棒とし、上中棒の外径より大きな内径の管を下中棒として、両者を嵌合させても良い。この

イド式の長親骨(図)と短親骨(図)の夫々複数本を、仲縮自在な中降(I)を中心にして長親骨(図)と短親骨(図)を交互に配置(第7図では夫々4本)して傘骨を構成し、それに傘布500を張設して天蓋部5000とした傘切である。

天蓋部がは第1及び第2実施例と異なり方形に近い星形状を呈する。

傘骨の作用は第1実施例の場合と同様である。 本実施例によれば天蓋部別は従来の傘と全く異 なる形状を呈して装飾的効果を期待できる。それ 以外の作用効果は第1及び第2実施例と同様であ る。

本発明は上記の構成なので次の効果を奏する。 (1)開傘時には天蓋部が楕円形状となり雨水をし のぐには好適である。

(2)閉傘時は従来の折り畳み傘と変らない大きさになるので使用にさいして便利である。

(3)閉傘時には従来の同種の傘に比較して外観が優れている。

(4)大きな楕円形状の天蓋部を有する傘も極めて

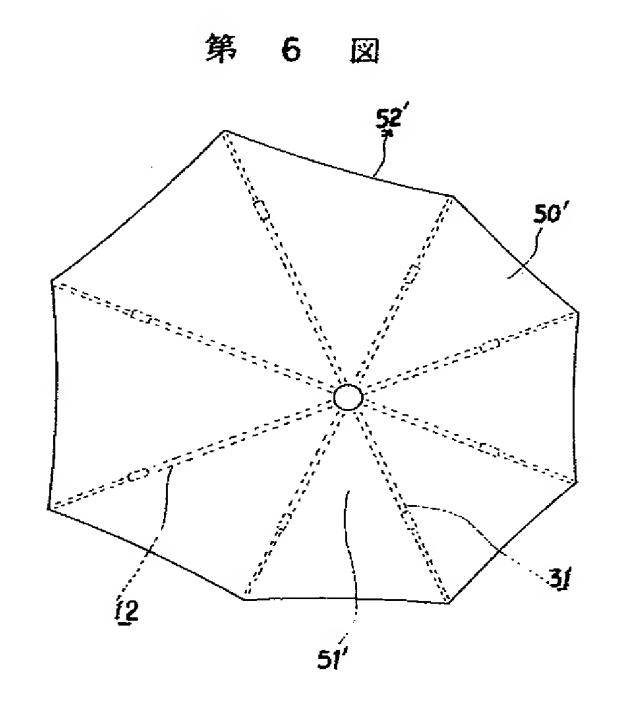
容易に製作することができる。

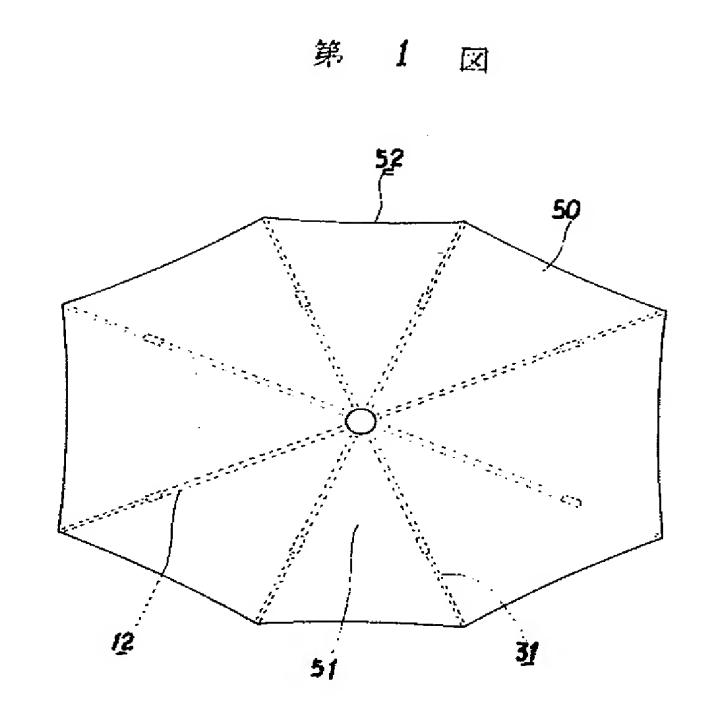
(5)従来にない星形状の天蓋部を有する傘を現出せしめられ、需要家の購買心理を刺載して販売増 大に寄与する。

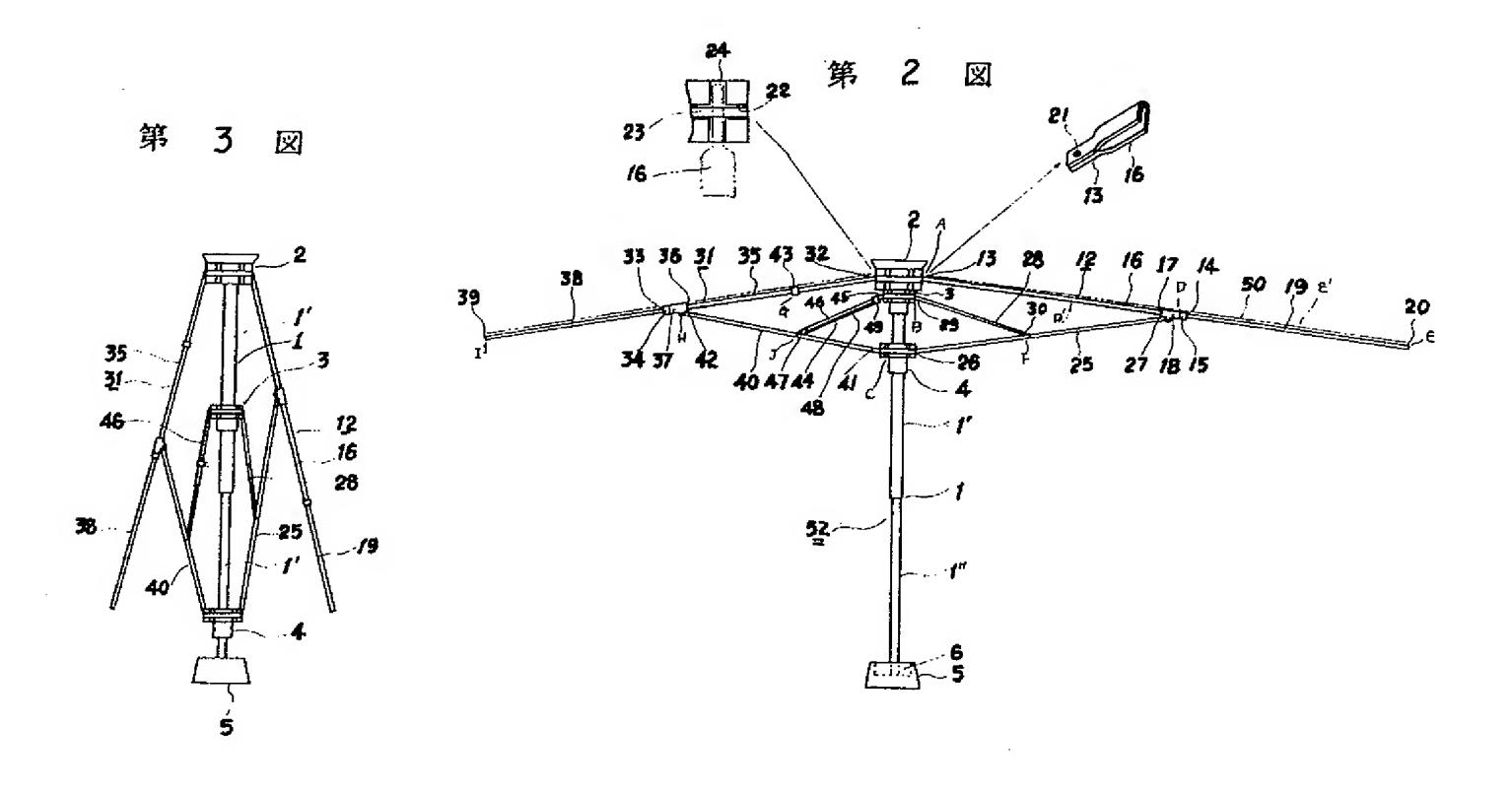
4. 図面の簡単な説明

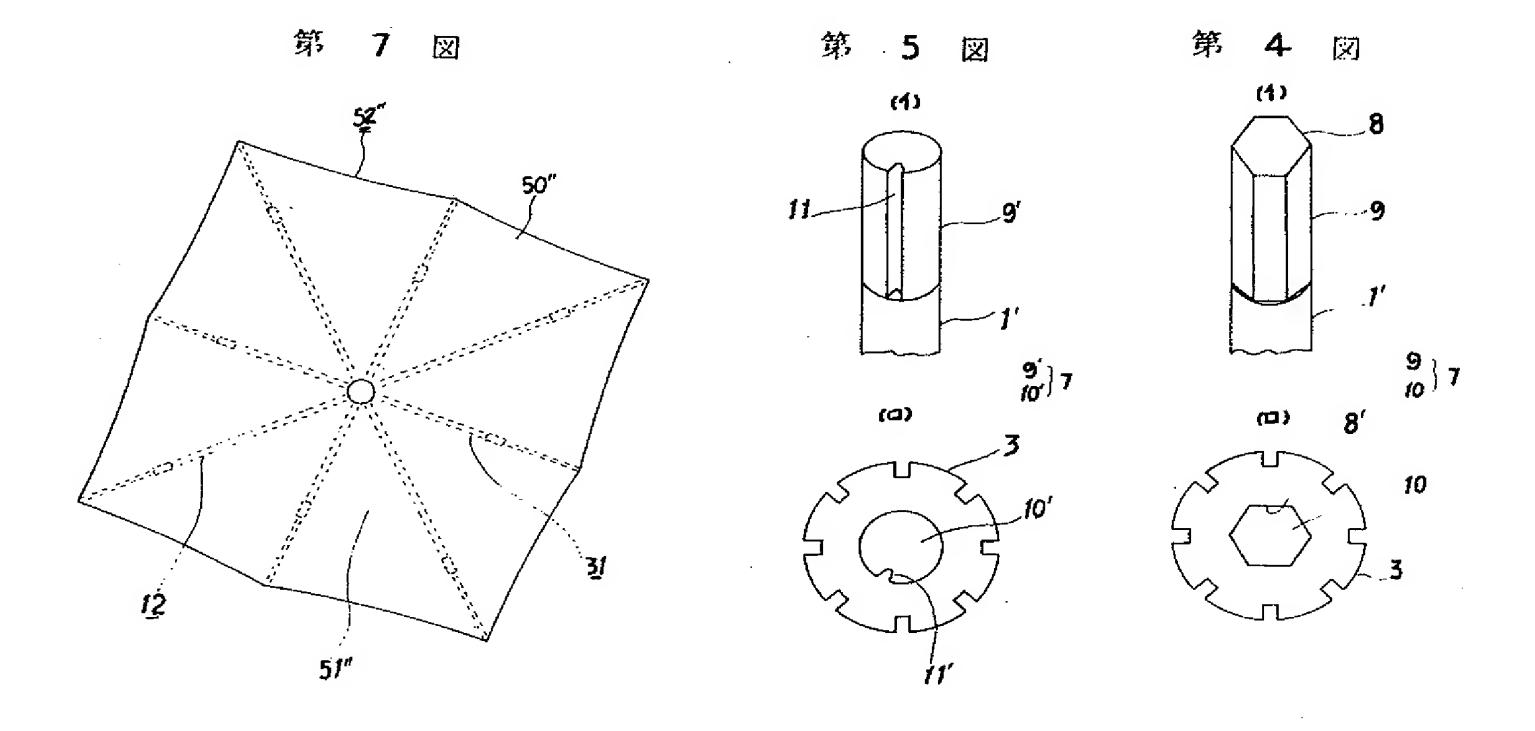
(4) ···· 短受骨、(4) ···· 組支骨。

特許出願人 木 田 信 敏 代 理 人 竹 内 卓









(自発)手統補正機

昭和57年 11 日

特許庁長官

殿

- 1. 事件の表示 昭和57年特許顧第 44901号
- 2. 発明の名称

楕円状天蓋部を備えた傘

3. 補正をする者

事件との関係 出順人 住所 奈良県生駒市東生駒 3丁目 398-57 * 5 / 7 トン 氏名 木 田 信 敏

4. 代理人

住所 大阪市東区北浜4の46 万成ビル 氏名 弁理士 (6249) 竹 内 卓 電話 06-202-5858~ 9

- 5. 補正命令の日付 昭和 年 月 日 (発送日、昭和 年 月 日) <u>
 野眠で</u>
- 6. 補正の対象 明細書の詳報な説明の個
- 7. 補正の内容 別紙の通り



補正の内容

- (1·) 明相曹第10頁第1行目、及び第11頁 第4行目の「嵌挿」を「挿入」に訂正する。
- (2) 周上第15頁第17行目の「及び長・短 親骨(12)、(13)」を削除する。
- (3) 同上第17頁第8行目の末尾に行をあらためて次の字句を加入する。

「又長親骨(12)及び短親骨(31)を伸縮させるのに、基長親骨(16)に長先骨(19)を、基短親骨(35)に短先骨(38)を、大々挿入する構造としたが、この逆に長・短先骨(19)、(38)を基長・基短親骨(16)、(35)に摺動自在に外嵌させる構造にしても良い。」